

## 「新しい戦前にさせない」連続シンポ第6回

# 「マイナ保険証」 いららない！

## ～徹底説明マイナンバー（共通番号）制度～



多彩な提起者をお迎えし、会場には120人、YouTubeで当日200人（9月末で1,100人超）が視聴しました。以下各提起の要旨です（文責は事務局）。なお、当日の動画全篇と資料は「共同テーブル」HPにアップしていますので、ご覧ください。

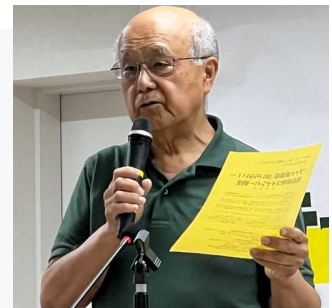
### 主催者挨拶 佐高 信

多彩なゲストで実りある会が期待される。竹中平蔵が週刊誌でマイナカードについて「ミスに批判はあるが、あれくらいは想定範囲」などといった。とんでもないことだ。大いに議論していただきたい。



### 基調提案 白石 孝

反対して来た私の立場からすると「マイナンバー」でなく「共通番号制度」だが、ネット検索ではマイナンバーが上位なので、そう呼ばざるを得ない。今日はマイナ保険証を切り口に、地方自治、医療、介護、自治体議員、市民の現場から報告いただく。「マイナカードは世界中に普及」といわれるが日本のような制度は少ない。番号を付けることとカードをもつ事は違い、後者はあくまで任意。マイナンバー制度は民主党政権が提案し安倍政権が継承した。民主党政権では社会保障と税の一体改革という建前があったが、自民党は関連企業の利益、デジタル化のため自治否定で強権的に進めている。住基ネットの時は「自治事務」ということで市区町村長による反対が世論を動かすひとつの要因になった。しかし今回は「法定受託事務」と設定、自治体の独自判断を抑え込んだ。保険証問題で現場の混乱は大きく、カードは原則廃止しかない。



## パネリストの問題提起

### 阿部裕行 多摩市市長

市長の立場からするとマイナカード自体に反対とは言えないが、保険証廃止反対は多くの首長が言っている。いったん止まって見直すべきだ。国会での法案審



議は短時間であつという間に成立したが、自治体議会ではロクに議論せず決定したら抗議の嵐だ。民主主義は時間をかけた議論が必要で、安倍内閣は閣議で決めて、どんどん進める。「自治事務」は自治体が決め、議会に諮り、進めるということだ。

国民皆保険制度ではこれまで大きな問題はなかった。マイナ保険証のミス点検作業は、そもそも国自身が精査し自治体任せにすべきでないという意見を言ってきた。それでも市は点検して問題ないと報告した。ところがその後デジタル庁から「総点検マニュアルを作成したので、それに沿った対応を」という「通知」が来た。ということはこの後に問題が起こったら、それは自治体の責任というわけだ。総点検には莫大な時間と人手を要し自治体職員は大変な苦勞をしていてとても出来るものではない。

でも、そうせざるを得ない状況に追い込まれている。議会では「マイナンバー問題の多くは国の制度設計の責任」と答弁している。さらに国は「資格証明書」を発行するというが、「今ある健康保険証を生かすのも一案」とも答弁し、手間は更にかかる。患者の他の疾病での受診情報も見られるなど、医療関係者も困っている。カードとの紐付けはあくまで任意であり、責任を現場におしつけるのはおかしい。マイナ保険証は立ち止まって見直すことだ。

### 吉田 章 東京保険医協会副会長

国民皆保険制度自体がゆらぎかねない。マイナ保険証の利用率は4.5%しかないのにすでに医療現場は大混乱。マイナンバーカードオンライン資格確認している機関の65.1%がトラブル経験。読み取りできないことも続出。誤登録は点検が終り修正されたというが8000件以上発生。国は「新制度の場合エラーは仕方ない」というが今後も必ず発生する。政府はオンライン資格確認を今年4月から義務化し、従わない医療機関は保険医資格をなく奪すると恫喝。データベースでの確な診察や処方出来るというが、診察データがアップされるのは一か月以上先だ。医者はそんなデータで診察などできない。何故強





はそんなデータで診察などできない。何故強めるのか。「医療DX」（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、市民の健康のためというより医療情報をすべて集約し、医療・自治体関係だけでなく企業も使えるようにしたいからだ。経団連は「新成長戦略」（2020年）などで「経済成長にとって死活的に重要なのはデータの活用」「マイナンバーを起点とし特定個人情報を撤廃し…さまざまなデータの連携と有効活用」を提言している。医療に限っても情報共有化は医師の守秘義務に抵触しかねない。「医療DX」化の提案には医療関係者は入っていない場合が多い。医療機関へのサイバー被害も多発している。拙速なDXは事故の危険をはらむ。東京保険医協会はオンライン資格確認システムの義務化に反対し東京地裁で裁判中だ。都内全自治体に保険証廃止反対の陳情・請願をしている。皆さんがこれまで通り保険証を使い続けてくれることが最大のエールだ。

#### 小島美里さん 暮らしネット・えん代表

マイナ保険証はことごとく介護現場を無視したものになっている。要介護高齢者などカード申請が難しい人の支援は誰がするのか、判断能力が衰えた方に代わりカードや暗証番号を誰が管理するのか。マイナ保険証でなくとも「資格確認書」を交付するというが申請を高齢者ができなくて無資格者が出かねない、など懸念が付きにくい。特に「資格確認書」はカード所持者には交付されないが、所持していても認知になって使えない高齢者はどうするの！だったら今まで通りでいいじゃないか。在宅の要介護者の場合、マイナ保険証は誰が管理するのか？本人・同居家族が使えない場合、ケアマネ？訪問ヘルパー？いったいどういう条件で？。



施設入所者の場合は施設で管理・保管？在宅にせよ施設にせよ労働環境が悪く人手がどんどん流出して、今でも手一杯で決壊状態なのを知っているのか!。政策決定者は今も「昭和」のまま。高齢化率3人に一人。在宅要介護者3割以上が独居。認知症有病者700万人、ピーク時には1000万人と予測。これから高齢化社会本番なのに、介護サービスにマイナ保険証の取得・管理は無理。絶対やめてほしい！。

#### 藤代政夫さん 千葉県鎌ヶ谷市民と自治の会

マイナカードを起点にデジタル関連法で市民のビッグデータを企業が利用できるようにし、また国民総背番号制で市民管理を強める。



安倍元総理がいった「世界で一番企業が活躍できる国」のためで、市民はチェックできなくなる。『読売』社説でさえ「今からでも見直せ」というのに、政府は保険証廃止に突っ走っている。それを自治体からやめさせようと、鎌ヶ谷市長に2回にわたり申し入れた。申し入れでは、マイナカードの前のめり普及で、他人の年金記録閲覧、コンビニで住民票などの誤交付、他人の情報と紐付け、公金受取口座の紐づけなどトラブル続出、マイナカード運用を自主判断で一時停止したところもある等々を指摘した。鎌ヶ谷市のマイナカード発行枚数マイナ保険証登録数などを明らかにするよう求め、「公金受入れ口座」の利用を当面停止、市が使用するコンビニ交付システムの安全性確認、マイナ保険証の撤回、せめて従来の保険証との併用を可能とするようにと、国へ要請するよう求めた。市の回答で、マイナ保険証としての利用申し込みは5割弱に過ぎないことが分かり、保険証廃止の撤回を国に要望するなど再度申し入れた。しかし回答は「国等の今後の動向を注視」との繰り返し。何としても保険証廃止をストップさせたい。

## 伊藤とし子さん 佐倉市議会議員

佐倉市のマイナ保険証登録率は54%。マイナカード保有率は70%。トラブルの有無を市に質すと「問題はありません」「市ではわからない」ばかりで取り付く島もない。「共同通信」の市区町村長アンケートでは、マイナカード関連事務の負担が重いのが46%、やや重い43%。保健証廃止は予定通り廃止29%、延期と撤回合わせると43%。特に高齢化率の高い地域ほど延期・廃止との回答が多い。自治体の事務負担への懸念は「資格確認書発行」と「誤登録・個人情報漏洩などカードをめぐるミス対応」が格段に多い。自治体の状況を把握することなく先走っているという批判は高まっている。



しまっている。コンビニのポイントカードやスイカ・パスモなどがそうである。私はカードを持たず、電車は回数券を買うなど抵抗してきたが、2月に利用鉄道の回数券販売は中止になった。「お得・迅速・割引」ではだれもが各種カードを所持するよう誘導される。



マイナカードは取得が足りないのでマイナポイントを餌にし、さらに岸田政権は保険証廃止で共通番号制度を一気に進める。EUには「一般データ保護規則」があり個人情報を厳しく保護しているが、日本はデジタル独裁=監視社会化が進む。従来の監視は「ビッグ・ブラザー型」だったが、今は「環境管理型社会」として個人は自由に行き動させるが、行動データが収集され、人間も家畜のように管理される。

クレジットカードで電車乗降をすれば、乗降時間から行動経路まで把握される。警察・検察は企業が収集している個人情報の提供を捜査関係事項照会書で求め、任意なのに企業は安易に提供している。企業の情報収集に抵抗がないのが問題。個人情報を守りたいならこのような現実をまず知るべきだ。

## 【締め括りコメント】

清水雅彦さん（日体大教授・共同テーブル発起人）

国は自治体、介護・医療などの現実を知らない。経済界のデジタル化普及要求を優先して強行している。「マイナンバー制度」ではなく「共通番号制度」と表現すべきだ。

国による監視には反対の声は大きいですが、企業の情報収集については警戒されていないどころか、積極的に個人情報を提供して

「新しい戦前にさせない」連続シンポジウム 第7回シンポ  
**沖縄を再び戦さ場にするな！—沖縄・南西諸島からの訴え**  
日時 2023年10月17日（火） 18時20分～21時（18時10分開場）  
会場 文京区民センター2A会議室 都営三田線春日駅A2出口すぐ 資料代800円  
報告 山城博治（沖縄を再び戦場にさせない県民の会・事務局長）  
下地 茜（沖縄県宮古島市議会議員）  
シンポジウム／何が起きているのか、何をなすべきか  
コーディネーター 佐高 信  
パネリスト/山城博治（沖縄を再び戦場にさせない県民の会・事務局長）  
下地 茜（沖縄県宮古島市議会議員）  
明真南斗（「琉球新報」東京支社記者）  
岡崎宏美（社民党市民共同 新社会党委員長）  
沖縄選出国會議員あいさつ 参加者からの発言・討論  
まとめ 額額 厚（山口大学名誉教授）